

経営比較分析表（平成30年度決算）

京都府地方独立行政法人京都市立病院機構 京都市立病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	500床以上	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	37	対象	ド透Ⅰ未訓ガ	救臨が感災地輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	看護配置	
-	50,582	非該当	7：1	

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
528	-	12
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	8	548
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般＋療養）
528	-	528

■ 当該病院値（当該値） — 類似病院平均値（平均値） 【】 平成30年度全国平均

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
- 年度	平成23 年度	- 年度

I 地域において担っている役割

地域の医療・保健・福祉との連携を推進する中で、医療の質の向上や患者サービスの充実、優秀な人材の確保・育成に取り組むなどにより、政策医療を中心に高度な急性期医療を提供する基幹的医療機関としての役割を担う。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

入院については、平均在院日数の短縮や高度な手術件数の増加などにより、⑤入院患者1人1日当たり収益が上昇し、外来については、専門的な検査や治療が必要な患者が増加したことなどから、⑥外来患者1人1日当たり収益が上昇した。一方、支出については、抗がん剤等の高額な医薬品の購入や診療体制強化に伴い人件費や材料費が増加したことから、⑦職員給与費対医療収益比率、⑧材料費対医療収益比率がそれぞれ前年度を上回っている。その結果、①経常収支比率が前年度を下回っている。

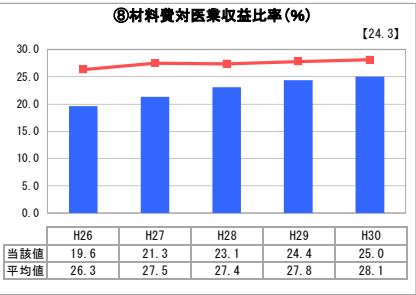
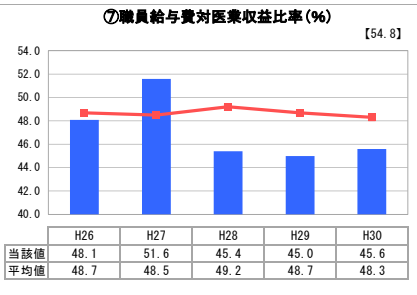
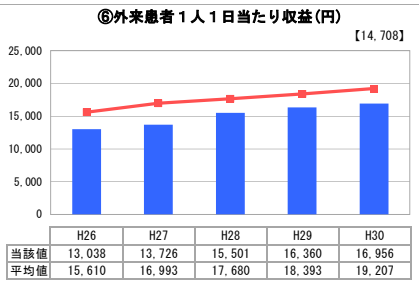
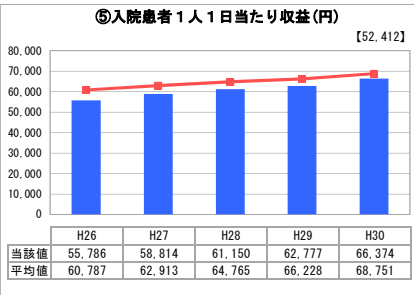
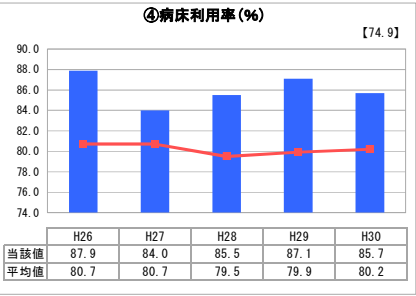
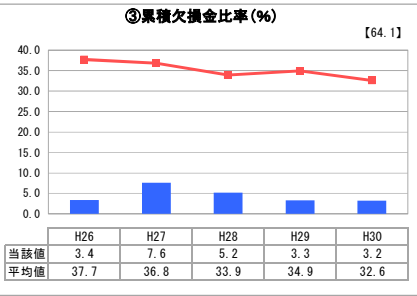
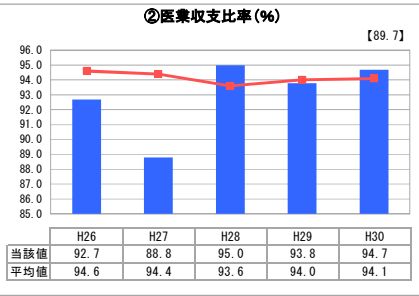
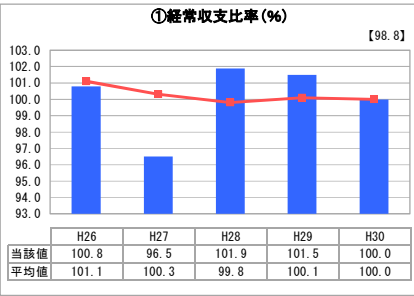
2. 老朽化の状況について

建物等の施設については、第1期中期計画期間において整備が完了し、当面は同程度の減価償却費を計上することとなる。器械備品においては、器械備品のうち大きな割合を占める電子カルテシステム等の平成27年度に更新した機器の償却が進んでおり、①有形固定資産減価償却率、②器械備品減価償却率ともに上昇している。

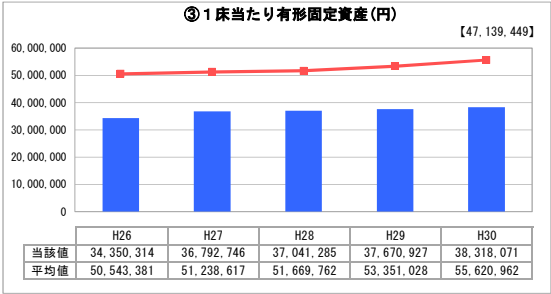
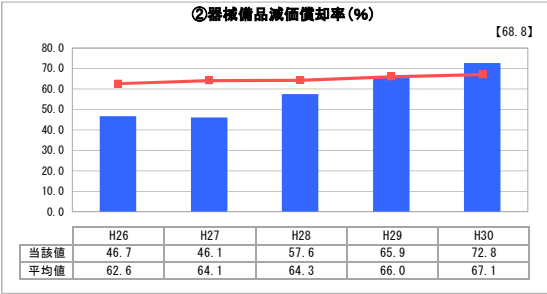
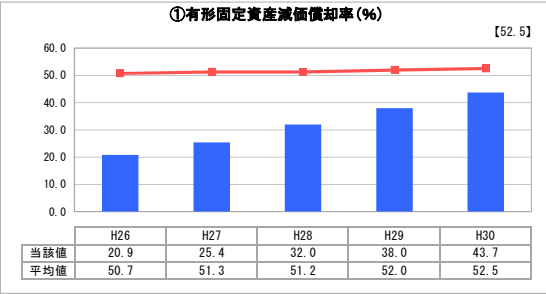
全体総括

多職種支援による平均在院日数の短縮や、ロボット支援手術をはじめとした高度な手術件数の増加など、急性期医療の提供に向けて取り組み、入院・外来共患者一人当たり収益は増加した。一方、高額な医薬品の購入や手術の増加に伴う材料費の増加により、経常収支比率は低下した。引き続き、早期退院に向けた多職種支援による平均在院日数の短縮や手術件数の増加に取り組むとともに、地域医療支援病院として、地域の医療機関と連携し、2人主治医制や機能分化を進め、一層高度な急性期医療を提供し、経常収支比率等の改善につなげていく。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。